

ICT 教育推進のみでなく子どもの健康や学力などの検討を求める意見書

ICT 教育は文部科学省によって 2019 年から GIGA スクール構想として進められ、2024 年度からはデジタル教科書の導入で、教育のデジタル化が本格化されようとしています。

しかし、すでに先行的に導入した海外の「デジタル教育先進国」では、子どもの学力低下と心身の健康不調が顕在化し、デジタル教科書の使用を見直す動きがあります。

2023 年の国連ユネスコのグローバル教育モニタリングレポートでは ICT 教育に警鐘を鳴らし、テクノロジーの適切な利用を求めています。我が国の報道でも「教育先進国では見直しの相次ぐなか、反対に日本では学校教育の根幹にある教科書を、紙からデジタルに置き換えようと突き進む。文部科学省の危うさ」（読売 2025・3/15）「本格導入の前に調査研究や情報収集を進め、デジタルで学ぶことの功罪を実証的に見極めることが先決だろう」（朝日 2025・10/1）「過度な ICT 利用と生徒の成績との間には負の相関がある」（産経 2025・9/27）など極めて慎重な論説が見られました。

全国の「学校健康診断結果」においても裸眼視力が 1.0 未満の子どもの割合は高止まりしています。日本眼科医会では、十数年前からデジタル環境下の「子どもの ICT 眼症」として、視力低下を招くドライアイや眼精疲労になりやすく、心身への負の影響があると警告しています。

文部科学省では、GIGA スクール構想を推進するにあたり、健康面に関する留意すべき事項を整理し、「児童生徒の健康に留意して ICT を活用するためのガイドブック」を令和 4 年 3 月に改訂し、各学校での活用を進めています。

このような状況に鑑み、ICT 教育推進のみではなく、全国的な実態調査や「学校環境衛生基準」の改正を含めて検討しなおすことが必要です。よって、下記事項につきまして、速やかに政策に反映されますよう強く求めます。

記

- 1、 ICT 教育に伴う全国的な実態調査を行い、推進のみの事態を検討しなおすこと。
- 2、 子どもの健康を確保するために「学校環境衛生基準」を現状に合わせ、改正すること。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出します。

令和 8 年 6 月 1 2 日

福島県河沼郡会津坂下町議会議員 赤城 大地

衆議院議長 森 英介 殿

参議院議長 関口 昌一 殿

内閣総理大臣 高市 早苗 殿

文部科学大臣 松本 洋平 殿

厚生労働大臣 上野賢一郎 殿

総務大臣 林 芳正 殿

内閣府特命担当大臣（こども家庭庁） 黄川田 仁志 殿